

兵庫県南部地震

日赤へ募金を寄託

被災者受け入れも検討へ

京都仏教会

京都仏教会（有馬頼底理事長）は二十六日、日本赤十字京都支部に兵庫県南部地震の被災者救済募金五百五十万円を寄託した。同仏教会は今後、会員寺院、京都府下各単位仏教会からの募財、清水寺、金閣、銀閣など京都市内拝観寺院における拝観者からの募財を展開。さらに行政当局等とも連絡をとりあって震災避難者の一時的受け入れにも前向きに取り組む方針。

寄託された五百五十万円は清水寺、金閣寺、銀閣寺、泉涌寺と京都仏教会がそれぞれ百万円ずつ、広隆寺が五十万円を拠出したもの。この日午後一時半に荒木元悦常務理事（銀閣寺執事長）、川村俊朝監事（泉涌寺寺務長）、江上泰山理事（金閣寺執事長）と長沢香静事務局長が東山区の日本赤十字社京都府支部を訪れ、谷勝利事務局長に募金を手渡した。

「これは第一弾の募財で、今後も清水や金閣、銀閣などで長期にわたって募財活動を続ける予定です。被災者救援に役立てて下さい」と荒木常務理事が募金と目録を手渡すと、谷事務局長は「温かい善意を有効に活かすよう努力します」と礼を述べ、兵庫県南部地震被災者救援活動の現状を報告した。

また、同仏教会が検討している被災者の一時的疎開の受け入れに関する質問に答えて、谷事務局長は「被災者の中には親戚を頼って神戸を離れた人もいるし、ご承知の通り各市町村でも仮設住宅を造っています。しかし、なかなか地元を離れるわけにはゆかない人も多いようです」と説明した。

京都仏教会はこの募金に続き第二回の災害救援募金として各本山、一般会員寺院、京都府下各単位仏教会、一般賛助会員から寄金を募り、やはり日本赤十字京都支部に寄託する予定。さらに第三弾の長期的な取り組みとして、清水寺、金閣（鹿苑寺）、銀閣（慈照寺）など京都市内拝観寺院（十カ寺を目標とする）に募金箱を設置し、拝観者など広い範囲を対象に募金を展開する方針だ。

そのほか、被災者の疎開先確保が今後は問題になるとみられることから、京都仏教会は京都府宗教連盟と協力し、同連盟を通じて府と情報交換をしつつ可能な限りの受け入れ態勢整備に取り組みたいという考えも明らかにしている。

日赤京都支部を訪れ募金を手渡す京都仏教会の幹部ら【写真は省略】

鶴台斎場で火屋勤行

光尊寺会所に追悼法要も

本願寺派大阪教区有志僧ら

今回の兵庫県南部地震では、五千人を超える犠牲者が出る大惨事となり、多くの犠牲者の遺体が満足な葬儀も勤められずに荼毘に付されているが、この事態に心を痛めた浄土真宗本願寺派（松村了昌総長）の兵庫教区（土基謙

教務所長）と大阪教区（吉川孝臣教務所長）の僧侶らが、神戸市の要請を受け同市兵庫区の鶴台斎場で火屋勤行を勤めている。

神戸市兵庫区の鶴台斎場では現在、犠牲者の遺体を荼毘に付す際の火屋勤行を営む僧侶が不足。神戸市では兵庫教区を通じて本願寺派僧侶らに応援を要請、既に二十七日から同教区内の僧侶らが奉仕、勤行を行なっている。

さらに二十八日からは大阪教区の僧侶有志らも毎日午前九時から五人ずつの僧侶が斎場に詰めて火屋勤行を行っており、奉仕している僧侶らは「痛ましい惨事で尊い命を亡くされた方々にせめてお経をあげさせて頂きたい」と火屋の送りを行なっている。

また、大阪教区の僧侶有志らは三十日から二月一日まで三日間にわたり午前十時から午後四時まで神戸市中央区の本派光尊寺（廣瀬照晴住職）を会所に今回の震災犠牲者の追悼法要を営んでいる。

光尊寺は、今回の震災で屋根瓦が落下したり鐘楼の石垣が損壊するなどの被害に遭ったが本堂などは無事。読経を希望する遺族は、遺骨・法名（戒名）・過去帳などがあれば持参してほしいとしているが、いずれも無くても可。また、布施も不要。

なお、この火屋勤行、追悼法要についての問い合わせは、〒650 神戸中央区加納町六ノ三ノ一、本願寺派兵庫教務所内の災害対策本部、電話＝〇七八・三四一・五九四九まで。

震災犠牲者の追悼法要が営まれている光尊寺（神戸市中央区） 【写真は省略】

新門が被害見舞いに

2月7日 被災対策委員会開く

興正派

今同の兵庫県南部地震で阪神地区の宗門寺院十六カ寺が被災した真宗興正派（日野淳勝宗務総長）では、二月七日に開かれる宗門長期計画委員会（委員長＝秦昭宏宗議会議長）を被災対策委員会に切り替え、今後の被災寺院への復興救援計画について協議する予定である。また、同派の華園真暢新門（三七）、日野宗務総長らは一月二十九日までに宗務所職員と共に被災寺院を一カ寺ずつ見舞い、見舞金を送った。

賦課金の七〇％に当たる見舞金

興正派では、阪神教区の兵庫第一組から第三組の寺院十六カ寺で、このたびの地震のため本堂や庫裡が半壊、寺族が怪我を負うなどの被害が出ており、日野内局では、震災発生当日の十七日に緊急の内局会議を開いて当面の応急対応策について協議した。

これに基づき、華園真暢新門と宗務所職員二人が尼崎、西宮、伊丹、宝塚の各市の被災寺院を見舞い、各寺院の賦課金の七〇％に当たる見舞金を送った。また、日野宗務総長以下の内局員や宗務所職員もこれに続き神戸市内等の被災寺院を見舞い、同じく賦課金の七〇％相当の見舞金や救援物資を届けた。

日野内局では、被災寺院の住職らから寄せられた要望を今後の復興計画に反映させていくため、二月七日に開かれる宗門長期計画委員会を被災対策委員会に切り替えて今後の対応についての具体的な方策を検討する。長期計画委員会は、秦昭宏宗議会議長を委員長とし宗会議員や各教区教務所長などで構成されており、ここで宗内のコンセンサスを取り付けて本格的な復興への救援態勢を整える。

日野総長は「復興の頼りとなるご門徒も被災されており、被災寺院は大変な状況にある。宗門全体としてできるだけのことをさせて頂きたい」と語っている。